



平成21年度債券発行計画

平成21年5月
名古屋市財政局

お問い合わせ先
名古屋市財政局財政部資金課
TEL 052-972-2309

目 次

平成21年度債券発行計画	1
平成21年度債券発行計画の特徴	2
起債の資金別内訳	3
地方債計画資金区分	4

平成21年度債券発行計画

(1) 市場公募

(単位：百万円)

区 分	発 行 計 画 額	月 別 発 行 計 画											平成20年度 発 行 額		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		3月	
10年債	80,000			20,000			20,000			20,000			20,000	80,000	
なごやか市民債	3,000								3,000					3,000	
小 計	83,000			20,000			20,000		3,000	20,000			20,000	83,000	
5年債	23,000	(10,000)		10,000			13,000						33,000		
超長期債	30,000		(10,000)	10,000			20,000						50,000		
フレックス枠	10,000			10,000											
合 計	146,000												166,000		

4月・5月の（ ）の数字は平成20年度の出納整理期の発行額である。

(2) 銀行等引受（証券）

(単位：百万円)

区 分	発 行 計 画 額	平 成 2 1 年 度				平成22年度 第1・四半期 (出納整理期)
		第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	
名古屋市事業公債	25,000	(12,000)	—	—	10,000	15,000

(注) 発行額は、起債の許可状況等により、変動することがある。
平成21年度第1・四半期（ ）の数字は、平成20年度出納整理期の発行額である。

平成21年度債券発行計画の特徴

①市場公募債にフレックス枠を導入

金額 100億円

- ・金利動向や債券需給動向に適切かつ機動的に対応するため、フレックス枠を導入します。
- ・フレックス枠の活用方法は、超長期債等の増額やスポット的な発行を想定しています。

②銀行等引受債(証券)の計画額を減額

昨年度の実績を踏まえ、銀行等引受債(証券)の計画額を250億円にしました。

(昨年度計画額 600億円)

③名古屋市市場公募債引受団のシェアの見直し

- ・平成21年度の本市起債への意欲や貢献度、実績等を、平成22年度の引受団シェアに反映するように検討します。
- ・幹事銀行や幹事証券会社も含め、各社の努力がより反映するようにシェアの見直しを検討します。

起債の資金別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成20年度末現在高	
	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(実績)	構成比	(予算現額)	構成比	(3/31現在)	構成比
政 府 資 金	32,060	10.7	24,231	8.2	29,557	10.2	40,431	14.3	949,081	29.5
財政融資資金（資金運用部）	27,555	9.2	20,198	6.8	29,557	10.2	40,431	14.3	660,236	20.5
簡保・郵貯資金	4,505	1.5	4,033	1.4	—	—	—	—	288,845	9.0
地方公共団体金融機構資金（旧公庫・機構）	26,555	8.9	16,732	5.6	18,175	6.3	19,025	6.7	465,067	14.4
市 場 公 募 資 金	(115,920) 163,000	54.6	(86,380) 138,000	46.6	(89,450) 166,000	57.3	(76,240) 146,000	51.6	1,125,000	34.9
銀 行 等 引 受 債 引 受 金	75,309	25.2	115,877	39.1	74,379	25.6	75,308	26.6	668,921	20.7
銀 行 シ 団	37,000	12.4	35,000	11.8	12,000	4.1	25,000	8.8	458,482	14.2
銀 行 シ 団 以 外	38,309	12.8	80,877	27.3	62,379	21.5	50,308	17.8	210,439	6.5
そ の 他	1,692	0.6	1,513	0.5	1,712	0.6	2,114	0.8	15,053	0.5
合 計	298,616	100	296,353	100	289,823	100	282,878	100	3,223,122	100

(注) 括弧書きは市場公募債の借換分で内書きである。

市場公募資金には、共同発行市場公募地方債、住民参加型市場公募地方債及び超長期債分を含む。

公営企業金融公庫資金は平成20年10月より地方公営企業等金融機構資金となり、平成21年6月より地方公共団体金融機構資金となる。

地方債計画資金区分

(単位: 億円, %)

	18年度		19年度		20年度		21年度	
	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比	計画額	構成比
政府資金	38,500	27.6	32,800	26.2	32,400	26.0	39,340	27.7
公営企業金融公庫	14,060	10.1	13,500	10.8	2,100	1.7	-	-
地方公営企業等金融機構	-	-	-	-	11,230	9.0	-	-
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	-	-	18,330	12.9
市場公募資金	35,000	25.1	34,000	27.2	34,000	27.2	36,700	25.9
銀行等引受資金	51,906	37.2	44,808	35.8	45,046	36.1	47,474	33.5
合計	139,466	100	125,108	100	124,776	100	141,844	100

(注) 当初計画ベースで作成